

令和6年度 日本大学危機管理学部 公開講座 第1回

テーマ：「令和6年能登半島地震を踏まえたわが国の災害対策の現状と課題」

開催日：令和6年6月16日（日）

講師：日本大学危機管理学部教授 秦 康範

講座の概要

本講座は、①令和6年能登半島地震、②私の考えるわが国の災害対策の課題、③首都圏の課題、④訓練は本気で！、⑤持続可能な地域防災、⑥新しい防災の考え方「フェーズフリー」、の6つで構成された。以下、各内容について概要をまとめる。

① 令和6年能登半島地震

令和6年1月1日16時10分にマグニチュード7.6、深さ16kmの地震が発生し、最大震度7を観測、死者・行方不明者263人（2024年6月11日現在）を出す大災害となった。死因¹の約4割が「圧死」、約2割が「窒息・呼吸不全」で、多くの人が倒壊した建物が原因で亡くなった（内閣府、2024）。建物倒壊が多かった理由は大きく2つ。1点目は、地震動が強かったことである。M7.6、深さ16kmと浅く、活断層が引き起こす地震としては最大級のものであった。さらに観測された地震動は、周期1秒～2秒が卓越しており、木造家屋にとって破壊的な地震動であった。2点目は、耐震化が進んでいなかったことである。高齢化が著しく進行し²、耐震化率は輪島市45%（2022年度）、珠洲市51%（2018年度）と全国平均87%（2018年）³を大きく下回っていた。

② 私の考えるわが国の災害対策の課題

避難所の風景が100年前と何ら変わらない（一般社団法人避難所・避難生活学会理事一同、2019）ことや、避難所での朝食が数ヶ月間毎日のメロンパンなど限られた種類の物資に偏っていた⁴等を紹介した。この理由として、災害対策基本法では基礎自治体が災害対応の一義的な責任を負っていること、災害の頻度は地域や時期を限定すれば決して高くないこと、そのため被災経験があってもその知見やノウハウが他の基礎自治体に伝達されないことを上げた。さらに、防災行政全体の責任を持つ省庁が不在であり、国レベルでノウハウが蓄積されない現状を指摘した。

③ 首都圏の課題

水害による被害面積は、過去30年間でほとんど変化していないにもかかわらず、面積あたりの試算被害額は3.5倍になっている⁵。東京都（2018）によれば、想定最大規模の高潮により東京23区の3分の1は浸水し、浸水想定区域の昼間人口は約395万人に達する。最大浸水深さ10m以上、さらに1週間以上浸水が継続する等、深刻な浸水被害となる。

自然災害のリスクは、一般的にハザード、曝露、脆弱性の積で表現される。首都圏は水害や地震

などハザードは大きい。新しい建物が多くある一方、木賃ベルトに代表されるように古い密集した市街地が広がっており、ゼロメートル地帯にも250万人が居住している。人口密度は極めて高く、被災する人口や資産は地方とはまさに桁違いに多い。首都圏のリスクは、ひとえに東京一極集中という問題に帰結する。すなわちヒト・モノ・カネが集中し、一方でインフラ整備は限界となっており、結果として災害リスクは極大化しているのである。災害多発時代におけるわが国においては、「一極集中の是正」、「食料・エネルギーの地産地消、自律分散」、「電力50Hzと60Hzの統合」の3つを私案として上げた。

④ 訓練は本気で！

釜石市鶴住居地区防災センターにおいて200名を超える住民が犠牲となったのは、訓練のための訓練であったことや、小学校における抜き打ちの地震避難訓練で校庭の児童が校舎の中に向かう映像等を紹介し、訓練だからこそ本気で取り組まないといけないことを指摘した。

⑤ 持続可能な地域防災

持続可能な地域防災について、9つのノウハウ（高橋，2018）を紹介した。

⑥ 新しい防災の考え方「フェーズフリー」

繰り返される災害による被害を軽減するために新しい防災の考え方「フェーズフリー」について紹介し、「フェーズフリー」はwithリスク社会の世界標準になると主張した。

【参考文献】

内閣府（2024）『令和6年版 防災白書』

一般社団法人避難所・避難生活学会理事一同（2019）『避難所・避難生活学会からの緊急提言』，<https://dsrl.jp/243>，2024年12月1日アクセス

東京都（2018）『想定し得る最大規模の高潮による浸水想定区域図を作成しました』，<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/03/30/03.html>，2024年12月1日アクセス

高橋直也（2018）『地域防災活動の持続可能性に関する研究』，山梨大学土木環境工学科卒業論文（秦研究室）

¹ 警察庁情報（3月31日現在、石川県が発表した死者（災害関連死を除く）のうち、警察が取り扱った228人を対象としたもの）

² 2023年10月時点で、65歳以上の人口の割合（高齢化率）は、珠洲市53%、輪島市49%など、被害の大きかった奥能登地域は50%前後と非常に高い地域であった

³ 国土交通省による推計

⁴ 2018年西日本豪雨災害における避難所を調査した慶応大学ラジブショウ教授による真備町豪雨災害報告書

⁵ 「激甚水害が呑む都市政策 被害額3.5倍、低地開発に誤算」、『日本経済新聞』、2024年6月8日